

道路交通と環境問題

主査 庭田文近(立正大学兼任講師)

今年度の基礎理論プロジェクトでは、道路交通と環境問題との関わりに焦点を当てた経済学的検討を主眼に、計 11 回にわたり会合を開催してきた。

地球温暖化問題をはじめとする世界的な環境意識の高まりから、最近の自動車は、環境対応技術の実用化が盛んであり、また不況対策の側面もあるが、日本政府は税制優遇等で低環境負荷自動車の普及に努めている。その一方で、高速道路の通行料金の大幅割引の実施や高速道路無料化・ガソリン税引き下げの議論は、自動車交通の増大ひいては環境負荷を増大させてしまう恐れもある。

そこで、本プロジェクトでは、自動車からの環境負荷を低減させる政策や、政策変化が環境に与える影響について、主として海外の知見を整理するために、David A. Hensher and Kenneth J. Button (eds.) (2003) Handbook of Transport and The Environment, Elsevier に掲載されている文献を取り上げ、検討を行ってきた。

上期は、その中から、ノルウェーの Nordic Consulting Group の Stein Hansen の論文“Macroeconomic Policies and The Environment”を取り上げ、樋口清秀氏（早稲田大学国際教養学術院教授・早稲田大学大学院国際情報通信研究科兼任教授）を中心に精読を行い、グリーン GDP や交通の環境影響評価の意義、マクロ経済政策の環境影響と環境政策のマクロ的影響などについてメンバー全員で検討を行ってきた。

また、下期については、同書籍の中から、カナダのアルバータ大学の Wiktor Adamowicz の論文“Valuation of Environmental Externalities”を取り上げ、三本松憲生氏（(株)情報通信総合研究所グローバル研究グループ研究員）を中心に精読を行い、自動車交通を起因とする環境影響項目とその影響の価値の整理、健康被害以外の環境負荷の経済評価手法の検討など、日本での適用可能性も踏まえて、メンバー全員で議論を行ってきた。

今年度の研究成果物として、自動車交通と環境問題に関するマクロ経済学・ミクロ経済学の議論を整理した報告書（日交研シリーズ）を作成した。